

**平成27年度決算に基づく
遠野市財務書類に関する報告書**

～企業会計的手法を用いた財務分析～

平成28年11月21日

遠野市経営企画部

基本的情報

◆ 財務書類の種類

財務4表	略称	企業での名称
1 貸借対照表	BS	貸借対照表
2 行政コスト計算書	PL	損益計算書
3 純資産変動計算書	NWM	株主資本等変動計算書
4 資金収支計算書	CF	キャッシュ・フロー計算書

◆ 遠野市における財務書類の会計区分

1 遠野市の会計		
(1) 一般会計	普通会計財務書類	
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定、直営診療施設勘定）		
(4) 老人保健特別会計		
(5) 後期高齢者医療特別会計		
(6) 介護保険特別会計（事業勘定、介護サービス事業勘定）		全会計財務書類
(7) 農業集落排水事業特別会計		
(8) 下水道事業特別会計		
(9) 水道事業会計（公営企業）		
2 一部事務組合		
(1) 岩手中部広域行政組合		
(2) 岩手県後期高齢者医療広域連合		
(3) 岩手県市町村総合事務組合		
3 出資法人		連結財務書類
(1) 株式会社遠野		
(2) 株式会社遠野テレビ		
(3) 一般社団法人遠野わさび公社		
(4) 一般社団法人遠野ふるさと公社		
(5) 一般社団法人遠野市畜産振興公社		

目 次

1	普通会計財務書類	
(1)	作成の基本的前提	3
(2)	貸借対照表	4
(3)	行政コスト計算書	8
(4)	純資産変動計算書	14
(5)	資金収支計算書	16
2	全会計財務書類	
(1)	作成の基本的前提	19
(2)	全会計貸借対照表	20
(3)	全会計行政コスト計算書	22
(4)	全会計純資産変動計算書	25
(5)	全会計資金収支計算書	27
3	連結財務書類	
(1)	作成の基本的前提	30
(2)	連結貸借対照表	31
(3)	連結行政コスト計算書	34
(4)	連結純資産変動計算書	37
(5)	連結資金収支計算書	39
4	市民一人当たり財務書類	
(1)	市民一人当たり財務書類とは	42
(2)	市民一人当たり貸借対照表	43
(3)	市民一人当たり行政コスト計算書	46
5	財務情報を利用した分析(普通会計)	49
6	連単分析	52
7	他団体比較	54

【資料編】

- ・ 普通会計財務書類4表(改訂モデル別表1-1~1-4)
- ・ 全会計の財務書類4表(改訂モデル別表2-1~2-4)
- ・ 連結財務書類4表(改訂モデル別表3-1~3-4)
- ・ 連結対象法人等明細表(改訂モデル別表4-1)
- ・ 連結財務書類4表内訳表(改訂モデル別表4-2~4-5)

※ 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 普通会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

② 対象会計範囲

遠野市の普通会計を対象としております。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、市の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに市が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

市の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ2.9:7.1となっています。

負債(地方債)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

① 概要

(平成28年3月31日現在)

資産	92,917 百万円	負債	26,782 百万円
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	83,693 百万円	(1)地方債	18,919 百万円
(2)売却可能資産	76 百万円	(2)未払金等	5,243 百万円
債務返済の財源等		2 流動負債	
2 投資等	5,363 百万円	(1)地方債	2,518 百万円
3 流動資産	3,785 百万円	(2)未払金等	102 百万円
		純資産	66,135 百万円
		これまでの世代の負担	
		1 国県補助金等	18,091 百万円
		2 一般財源等	47,893 百万円
		3 資産評価差額	151 百万円

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります(以下同様)。

※ 「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17総務省公表)」に基づく“総務省方式改訂モデル”で作成。

② 詳細

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	18,919,520
①生活インフラ・国土保全	32,200,449	(2)長期未払金	
②教育	19,244,826	① 物件の購入等	—
③福祉	1,500,311	②債務保証又は損失補償	—
④環境衛生	2,811,884	③その他	1,996,565
⑤産業振興	15,305,635	長期未払金計	1,996,565
⑥消防	3,041,176	(3)退職手当引当金	3,246,274
⑦総務	9,589,588	(4)損失補償等引当金	—
有形固定資産合計	83,693,869	固定負債合計	24,162,359
(2)売却可能資産	75,565	2. 流動負債	
公共資産合計	83,769,434	(1)翌年度償還予定地方債	2,518,229
2. 投資等		(2)短期借入金【翌年度繰上充用金】	—
(1)投資及び出資金		(3)未払金	—
①投資及び出資金	2,631,325	(4)翌年度支払予定退職手当	—
②投資損失引当金	△98,552	(5)賞与引当金	101,228
投資及び出資金計	2,532,773	流動負債合計	2,619,457
(2)貸付金	364,486	負債合計	26,781,816
(3)基金等		(純資産の部)	
①退職手当目的基金	—	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,091,361
②その他特定目的基金	1,823,339	2. 公共資産等整備一般財源等	47,754,129
③土地開発基金	502,144	3. その他一般財源等	138,381
④その他定額運用基金	46,000	4. 資産評価差額	151,397
⑤退職手当組合積立金	—	純資産合計	66,135,268
基金等計	2,371,483		
(4)長期延滞債権	114,790		
(5)回収不能見込額	△20,806		
投資等合計	5,362,726		
3. 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	1,927,879		
②減債基金	815,155		

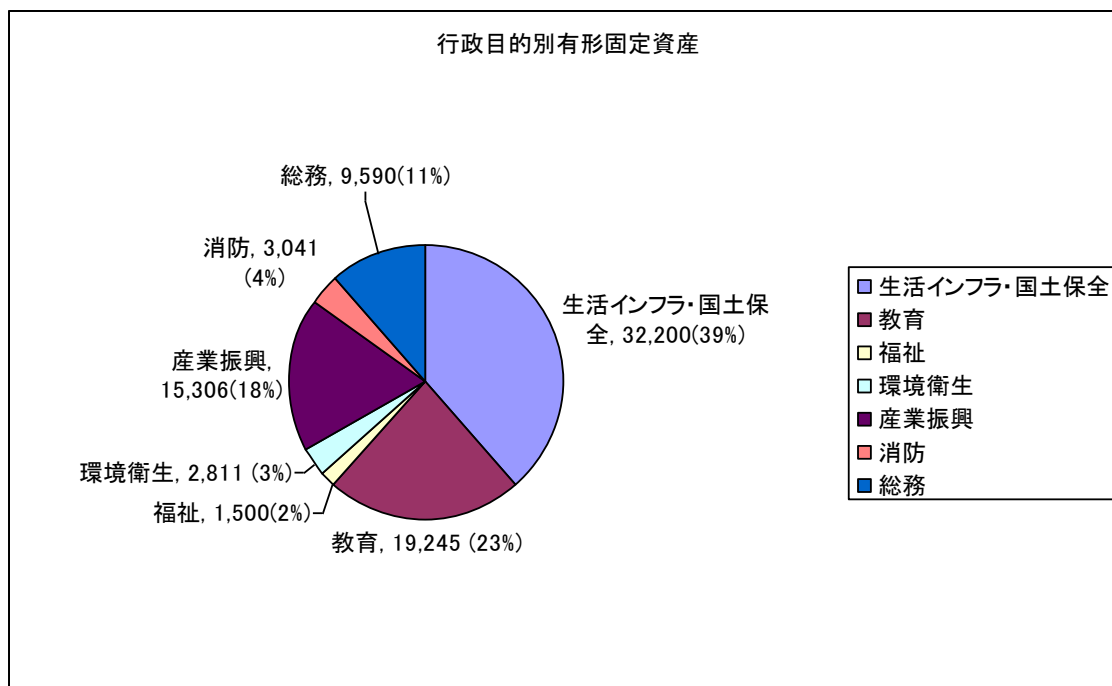
③歳計現金	1,009,466		
現金預金計	3,752,500		
(2)未収金			
① 地方税	38,137		
②その他	2,136		
③回収不能見込額	△7,849		
未収金計	32,424		
流動資産合計	3,784,924		
資産合計	92,917,084	負債・純資産合計	92,917,084

コメント

- 表の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で約92,917百万円となり、市民一人当たり資産は約326万円となっています。
- 一方、表の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約92,917百万円のうち約66,135百万円は市民が過去から現在にわたって作り出したものであり、約26,782百万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。
- 表の左側の資産のうち、「2. 投資等」「3. 流動資産」「1. (2)売却可能資産」は資金化が比較的容易なものであり、合計すると約9,224百万円となります。地方債合計額（固定負債の地方債残高と流動負債の翌年度償還予定地方債残高の合計額）約21,437百万円と比較すると、地方債の4割程度であるため、カバーできていない残りの6割については今後将来世代の負担により返済する必要があります。
- 有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金が難しい資産であるので、財政上の評価をする際には評価が難しいと考えられます。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の手厚さを把握することができます。市の平成27年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ますと、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく（32,200百万円、39%）、以下教育（19,245百万円、23%）、産業振興（15,306百万円、18%）となっています。

(3) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。職員の給料など人にかかる経費として約3,143百万円、物品の購入や維持管理費などに約7,276百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約6,626百万円、支払利息（公債費）等に約1,610百万円となっています。

① 概要

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） （単位：百万円）

科目	金額
1. 人にかかるコスト	3,143
(1)人件費	2,577
(2)その他	566
2. 物にかかるコスト	7,276
(1)物件費	3,368
(2)維持補修費	310
(3)減価償却費	3,598
3. 移転支出的なコスト	6,626
(1)社会保障給付	2,795
(2)補助金等	1,524
(3)他会計への支出	2,307
4. その他のコスト	1,610
(1)支払利息	212
(2)その他	1,398
経常行政コスト合計	18,655
1. 使用料・手数料	677
2. 分担金・負担金・寄付金	181
経常収益合計	858
(差引) 純経常行政コスト	17,797

② 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	2,577,601
退職手当等引当金繰入	463,929
賞与引当金繰入	101,228
物件費	3,368,031
維持補修費	309,632
減価償却費	3,598,132
社会保障給付	2,794,594
補助金等	1,524,390
他会計等への支出額	1,887,040
他団体への公共資産整備補助金等	420,516
支払利息	212,685
回収不能見込計上額	12,273
その他行政コスト	1,385,429
経常行政コスト合計	18,655,480

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	677,144
分担金・負担金・寄付金	180,910
経常収益合計	858,054

(差引) 純経常行政コスト	17,797,426
----------------------	-------------------

コメント

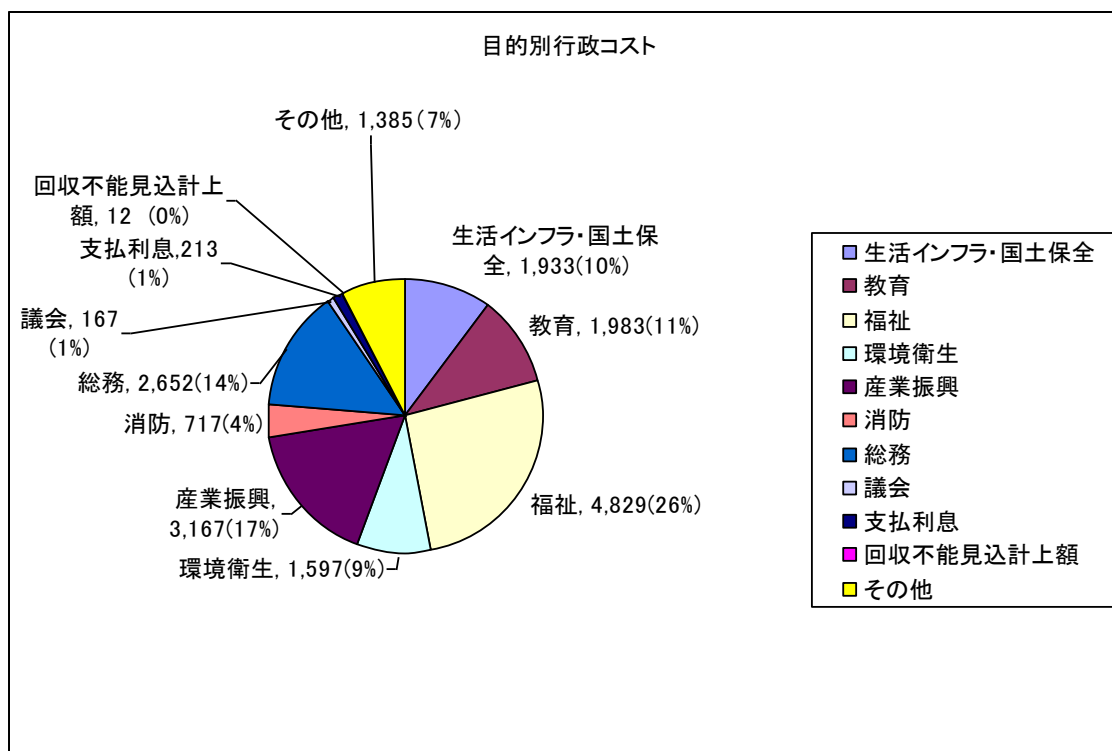
- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。
- 人にかかるコストのうち、人件費は職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入として、職員の退職金支払にかかる発生額を毎年計上しています。
- 物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。
- 移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など市を通じてさまざまなところへ移転したコストです。福祉分野への移転が約 4,121 百万円となり最も多くなっています（下図参照）。
- 支払利息約 212 百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの 1.1%を占めています。
- 行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは約 17,797 百万円となり、市民一人当たりのコストは約 62 万円となります。
- このコストは税や地方交付税等でカバーする必要がありますが、その関係は純資産変動計算書で表されます。

移転支出的なコスト内訳 (単位：千円)

行政目的	金額
福祉	4,121,029
産業振興	1,150,037
環境衛生	404,463
生活・インフラ・国土	596,205
その他	354,806
移転支出的なコスト合計	6,626,540

③ 目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



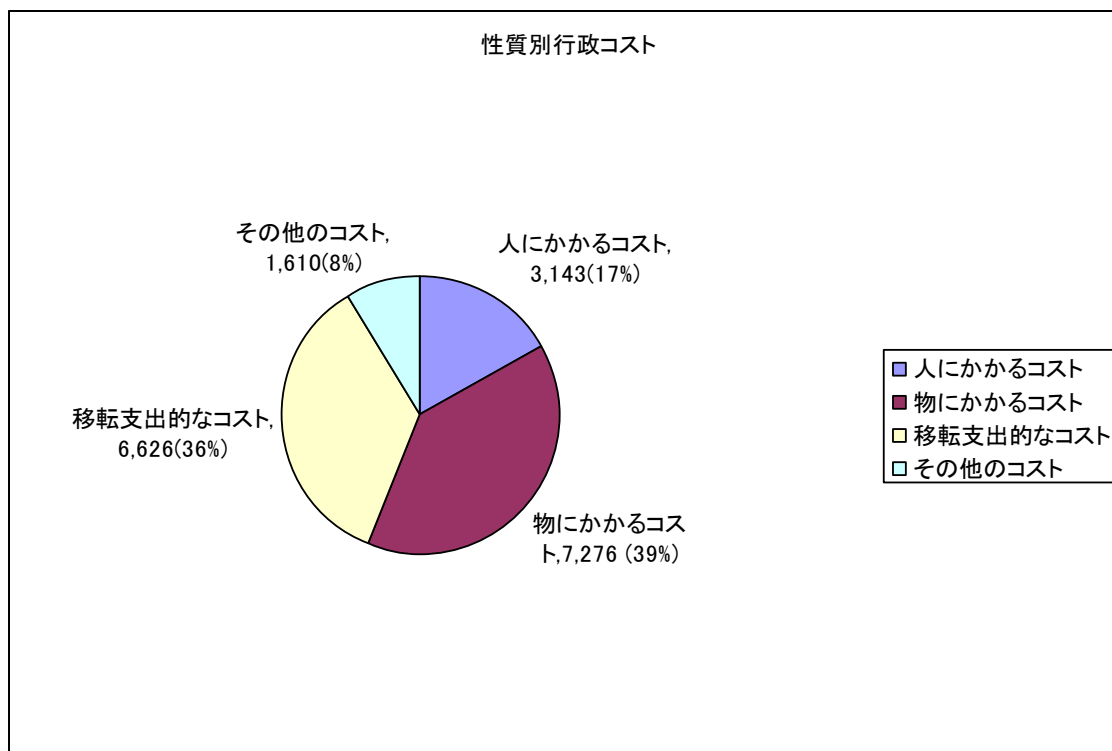
ア 目的別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成27年度の目的別行政コスト総額18,655百万円の中で最も構成比が高い分野が福祉4,829百万円(26%)で、以下、産業振興3,167百万円(17%)、総務2,652百万円(14%)、生活インフラ・国土保全1,933百万円(10%)、教育1,983百万円(11%)などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっていることがわかります。

(単位:百万円、%)



イ 性質別行政コストの状況

グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成27年度の性質別行政コスト総額18,655百万円の中で最も構成比が高い費目が物にかかるコスト7,276百万円(39%)で、以下、移転支出的なコスト6,626百万円(36%)、人にかかるコスト3,143百万円(17%)などとなっています。

性質別に見ると、物にかかるコスト、すなわち各種物品の購入や有形固定資産等の維持・補修にかかる費用や有形固定資産にかかる減価償却費等の費用が最も多いことがわかります。

④ 行政目的別行政コスト対公共資産比率

(金額：千円、比率：%)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共資産比率 (A/B)
①生活インフラ ・国土保全	1,933,069	32,200,449	6.0
②教育	1,983,370	19,244,826	10.3
③福祉	4,828,950	1,500,311	321.9
④環境衛生	1,596,924	2,811,884	56.8
⑤産業振興	3,166,787	15,305,635	20.70
⑥消防	716,671	3,041,176	23.6
⑦総務	2,652,106	9,589,588	27.7
⑧議会	167,216	—	—
合計 (平均)	17,045,093	83,693,869	20.4

※改定モデル別表 1-2 目的別行政コスト参照

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することが可能となります。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分が有効に行われているかどうかを分析することが可能となります。

平均的な値は、行政目的別にはかなりの分散があるものと思われませんが、全体的には 10～30%の比率となります (出所：早わかり公会計の手引き)。

市の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、20.4%であり、平均的であるといえます。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。
これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源
の変化、資産価値の変動等が明らかになります。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	66,248
純経常行政コスト	△17,797
一般財源	13,873
補助金等受入	3,913
臨時損益	△102
その他	—
期末純資産残高	66,135

② 詳細

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	66,248,303	18,216,021	45,736,085	2,144,800	151,397
純経常行政コスト	△17,797,426			△17,797,426	
一般財源					
地方税	2,682,682			2,682,682	
地方交付税	8,857,954			8,857,954	
その他行政コスト充当財源	2,332,966			2,332,966	
補助金等受入	3,912,864	891,670		3,021,194	
臨時損益					
災害復旧事業費	△3,523			△3,523	
災害損失	-			-	
投資損失	△98,552			△98,552	
科目振替		△1,016,330	2,018,044	△1,001,714	
資産評価替えによる変動額					
期末純資産残高	66,135,268	18,091,361	47,754,129	138,381	151,397

コメント

- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。
- 純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。
- 市の平成27年度は純資産が約113百万円減少しており、負担額を先送りしたこととなります。

(5) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,015
2. 公共資産整備収支額	△2,117
3. 投資・財務的収支額	△3,238
当年度歳計現金増減額	△340
期首歳計現金残高	1,349
期末歳計現金残高	1,009

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,023,399	投資及び出資金	—
物件費	3,368,031	貸付金	291,250
社会保障給付	2,794,594	基金積立額	657,127
補助金等	1,524,390	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	212,685	他会計等への公債費充当財源繰出支出	576,328
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,362,679	地方債償還額	2,464,504
その他支出	313,155	支出合計	3,989,209
支出合計	12,598,933	国県補助金等	—
地方税	2,700,688	貸付金回収額	299,477
地方交付税	8,857,954	基金取崩額	—
国県補助金等	2,800,064	地方債発行額	411,300
使用料・手数料	674,482	公共資産等売却収入	40,753
分担金・負担金・寄附金	180,910	その他収入	—
諸収入	802,483	収入合計	751,530
地方債発行額	760,900	投資・財務的収支額	△3,237,679
基金取崩額	229,416	翌年度繰上充用金増減額	—
その他収入	607,344	当年度歳計現金増減額	△340,248
収入合計	17,614,241	期首歳計現金残高	1,349,714
経常的収支額	5,015,308	期末歳計現金残高	1,009,466
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,819,559		
公共資産整備補助金等支出	420,516		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,618		
支出合計	5,269,693		
国県補助金等	1,112,800		
地方債発行額	1,398,500		
基金取崩額	640,516		
その他収入	—		
収入合計	3,151,816		
公共資産整備収支額	△2,117,877		

コメント

- 資金収支計算書は、市の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。
- 経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+（プラス）が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。
- 公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。
- 投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+（プラス）は地方債の増加、△（マイナス）は地方債の減少を意味します。
- 平成 27 年度は歳計現金が約 340 百万円減少しており、資金については財源が減少したことをあらわします。
- 経常的収支額が約 5,015 百万円の+（プラス）である一方、公共資産整備収支額は約 2,117 百万円の△（マイナス）、投資・財務的収支額は約 3,238 百万円の△（マイナス）となっています（うち、地方債償還額は約 2,465 百万円）。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

2 全会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

② 対象会計範囲

遠野市の普通会計及び公営企業会計を含めた全会計を対象としております。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 全会計貸借対照表

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。市の活動をトータルに把握し、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成する上下水道等の公営事業会計の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

地方公共団体全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用いることになります。

① 概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資産 115,080 百万円		負債 36,841 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 固定資産	103,579 百万円	(1) 地方債	26,844 百万円
(2) 売却可能資産	76 百万円	(2) 未払金等	6,772 百万円
		2 流動負債	
		(1) 地方債	3,095 百万円
		(2) 未払金等	130 百万円
債務返済の財源等		純資産 78,239 百万円	
2 投資等	5,669 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	5,756 百万円	1 国県補助金等	23,074 百万円
			円
		2 一般財源等	55,014 百万円
			円
		3 資産評価差額	151 百万円

これまで全会計では 115,080 百万円もの資産を形成してきました。

そのうち 78,239 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 36,841 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

② 詳細

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	43,731,264	①普通会計地方債	18,919,520
②教育	19,244,826	②公営事業地方債	7,924,625
③福祉	1,500,311	地方債合計	26,844,145
④環境衛生	9,783,689	(2)長期未払金	1,996,565
⑤産業振興	16,687,568	(3)引当金	3,066,549
⑥消防	3,041,176	(うち退職手当等引当金)	3,061,988
⑦総務	9,589,588	(うちその他の引当金)	4,561
有形固定資産合計	103,578,422	(4)その他	1,524,528
(2)無形固定資産	248	固定負債合計	33,431,787
(3)売却可能資産	75,565	2. 流動負債	
公共資産合計	103,654,235	(1)翌年度償還予定地方債	3,095,949
2. 投資等		(2)短期借入金(翌年度繰上充 用金を含む)	—
(1)投資及び出資金	2,532,773	(3)未払金	3,226
(2)貸付金	364,486	(4)翌年度支払予定退職手当	184,286
(3)基金等	2,605,160	(5)賞与引当金	111,660
(4)長期延滞債権	209,431	(6)その他	13,189
(5)その他	1,231	流動負債合計	3,408,310
(6)回収不能見込額	△43,947	負債合計	36,840,097
投資等合計	5,669,134	(純資産の部)	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	23,074,230
(1)資金 注)	5,507,741	2. 公共資産等設備一般財源等	54,226,452
(2)未収金	258,017	3. 他団体及び民間出資分	—
(3)その他	8,462	4. その他一般財源等	787,404
(4)回収不能見込額	△17,651	5. 資産評価差額	151,755
流動資産合計	5,756,569	純資産合計	78,239,841
4. 繰延勘定	—		
資産合計	115,079,938	負債・純資産合計	115,079,938

注) 全会計貸借対照表における資金の範囲には普通会計の財政調整基金、減債基金も含まれております。

(3) 全会計行政コスト計算書

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方公共団体全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用いることになります。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	3,384
(1) 人件費	2,803
(2) その他	581
2. 物にかかるコスト	8,546
(1) 物件費	3,903
(2) 維持補修費	340
(3) 減価償却費	4,303
3. 移転支出的なコスト	12,348
(1) 社会保障給付	2,795
(2) 補助金等	8,779
(3) 他会計への支出	774
4. その他のコスト	1,860
(1) 支払利息	409
(2) その他	1,451
経常行政コスト合計	26,138
1. 使用料・手数料	836
2. 分担金・負担金・寄付金	3,001
3. 保険料・事業収益等	2,136
経常収益合計	5,973
(差引) 純経常行政コスト	20,165

平成 27 年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額 26,138 百万円に対して、連結対象となる会計等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 5,973 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

② 詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科目	金額
人件費	2,803,485
退職手当等引当金繰入	463,929
賞与引当金繰入	116,219
物件費	3,902,974
維持補修費	340,209
減価償却費	4,303,123
社会保障給付	2,794,594
補助金等	8,778,961
他団体への支出額	354,034
他団体への公共資産整備補助金等	420,516
支払利息	409,146
回収不能見込計上額	25,542
その他行政コスト	1,425,832
経常行政コスト合計	26,138,564

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	835,361
分担金・負担金・寄付金	3,001,268
保険料	1,432,131
事業収益	574,772
その他特定行政サービス収入	129,592
他団体補助金等	—
経常収益合計	5,973,124

(差引) 純経常行政コスト	20,165,440
----------------------	-------------------

コメント

- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、全会計で国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、全会計で地方公共団体の保険料収入・事業収益・その他行政サービス収入等を取り込んだことによるものです。

(4) 全会計純資産変動計算書

地方公共団体全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	78,107
純経常行政コスト	△20,165
一般財源	13,873
補助金受入	6,431
臨時損益	△102
その他	95
期末純資産残高	78,239

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額
期首純資産残高	78,107,497
純経常行政コスト	△20,165,440
一般財源	
地方税	2,682,682
地方交付税	8,857,954
その他行政コスト充当財源	2,332,966
補助金等受入	6,431,246
臨時損益	
災害復旧事業費	△3,523
災害損失	-
投資損失	△98,552
出資の受入・新規設立	63,891
資産評価替えによる変動額	-
無償受贈資産受入	-
その他	31,120
期末純資産残高	78,239,841

コメント

- 平成 27 年度の全会計では純資産が約 132 百万円増加しており、普通会計が約 113 百万円減少したのに比べて純資産額が増加しています。増加の原因は、特別会計を取り込んだことにより、事業収入額と保険収入額等が増加したためです。

(5) 全会計資金収支計算書

地方公共団体全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、地方公共団体全体の歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,686
2. 公共資産整備収支額	△2,436
3. 投資・財務的収支額	△3,529
当年度資金増減額	△279
期首資金残高	5,786
期末資金残高 注)	5,507

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	3,263,615	投資及び出資金	—
物件費	4,036,988	貸付金	291,250
社会保障給付	2,794,594	基金積立額	624,574
補助金等	8,778,961	定額運用基金への繰出支出	—
支払利息	409,146	地方債償還額等	3,033,207
その他支出	338,539	長期借入金返済額	—
支出合計	19,621,843	短期借入金減少額	—
地方税	2,700,688	収益事業純支出	—
地方交付税	8,857,954	その他支出	400,631
国県補助金等	5,318,448	支出合計	4,349,662
使用料・手数料	832,622	国県補助金等	—
分担金・負担金・寄附金	3,002,395	貸付金回収額	299,477
保険料	1,430,161	基金取崩額	5,100
事業収入	574,772	地方債発行額	411,300
諸収入	902,340	長期借入金借入額	—
地方債発行額	792,000	公共資産等売却収入	40,753
長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	63,891
基金取崩額	235,466	収入合計	820,521
その他収入	660,719	投資・財務的収支額	△3,529,141
収入合計	25,307,565	翌年度繰上充用金増減額	—
経常的収支額	5,685,722	当年度資金増減額	△279,129
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	5,786,870
公共資産整備支出	5,518,692	経費負担割合変更に伴う差額	—
公共資産整備補助金等支出	450,134	期末資金残高 注)	5,507,741
支出合計	5,968,826		
国県補助金等	1,112,800		
地方債発行額	1,779,800		
長期借入金借入額	—		
基金取崩額	640,516		
その他収入	—		
収入合計	3,533,116		
公共資産整備収支額	△2,435,710		

注) 全会計資金収支計算書の資金残高の範囲には普通会計の歳計現金の他に、財政調整基金、減債基金の残高も含まれております。

コメント

- 平成 27 年度の全会計では資金（※）が約 279 百万円減少しており、普通会計の約 340 百万円減少に対し、61 百万円増加しています。これは、地方公共団体（特別会計）の経常的収支の部、国県補助金等を連結により取り込んだこと等によるものです。

3 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、報告書）」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

② 対象会計範囲

市の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象としております。

具体的には別紙（連結対象法人等明細表）のとおりとなります。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④ 作成基礎データ

普通会計につきましては、原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外につきましては、各会計単位の決算書を基礎として作成しております。

(2) 連結貸借対照表

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方自治体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなし、各団体の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用いることになります。

① 概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資産 117,451 百万円		負債 37,905 百万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	105,219 百万円	(1) 地方債	26,844 百万円
(2)無形固定資産	2 百万円	(2) 未払金等	7,261 百万円
(3)売却可能資産	76 百万円	2 流動負債	
		(1) 地方債	3,098 百万円
		(2) 未払金等	702 百万円
債務返済の財源等		純資産 79,546 百万円	
2 投資等	5,508 百万円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	6,646 百万円	1 国県補助金等	23,584 百万円
		2 一般財源等	55,811 百万円
		3 資産評価差額	151 百万円

これまで連結グループでは 117,451 百万円もの資産を形成してきました。

そのうち 79,546 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 37,905 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土 保全	43,762,248	①普通会計地方債	18,919,520
②教育	19,244,826	②公営事業地方債	7,924,625
③福祉	1,500,332	地方公共団体計	26,844,145
④環境衛生	11,285,725	(2)関係団体	
⑤産業振興	16,794,172	①一部事務組合・広域連合地方債	182,402
⑥消防	3,041,176	②地方三公社長期借入金	—
⑦総務	9,590,053	③第三セクター等長期借入金	2,500
⑧収益事業	—	関係団体計	184,902
⑨その他	—	(3)長期未払金	2,037,227
有形固定資産合計	105,218,532	(4)引当金	3,514,899
(2)無形固定資産	2,165	(うち退職手当等引当金)	3,490,808
(3)売却可能資産	75,565	(うちその他の引当金)	24,091
公共資産合計	105,296,262	(5)その他	1,524,528
2. 投資等		(うち他会計借入金)	—
(1)投資及び出資金	2,337,788	固定負債合計	34,105,701
(2)貸付金	364,486	2. 流動負債	
(3)基金等	2,635,730	(1)翌年度償還予定額	
(4)長期延滞債権	209,639	①地方公共団体	3,097,687
(5)その他	5,258	②関係団体	—
(6)回収不能見込額	△44,045	翌年度償還予定額計	3,097,687
投資等合計	5,508,856	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	—
3. 流動資産		(3)未払金	64,942
(1)資金 注)	6,256,119	(4)翌年度支払予定退職手当	401,158
(2)未収金	339,343	(5)賞与引当金	115,759
(3)販売用不動産	—	(6)その他	120,215
(4)その他	69,641		
(5)回収不能見込額	△18,412	流動負債合計	3,799,761
流動資産合計	6,646,691	負債合計	37,905,462

4. 繰延勘定	—	(純資産の部)	
		1. 公共資産等整備国庫補助金等	23,584,553
		2. 公共資産等整備一般財源等	55,157,705
		3. 他団体及び民間出資分	—
		4. その他一般財源等	652,334
		5. 資産評価差額	151,755
		純資産合計	79,546,347
資産合計	117,451,809	負債・純資産合計	117,451,809

注) 連結貸借対照表における資金の範囲には普通会計の財政調整基金、減債基金も含まれております。

コメント

- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において(一社)遠野市畜産振興公社等の公営企業債を取り込み、負債に計上したためです。
- 地方債は普通会計では約 21,437 百万円計上されていますが、連結会計では約 29,942 百万円(第三セクター等長期借入金を含む)となり、約 8,505 百万円が連結により新たに取得されたことがわかります。
- 連結負債比率は約 32.3%となり、普通会計に比べて将来世代の負担比率が増加しています。
- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において(一社)遠野市畜産振興公社等の公共資産を取り込み、資産に計上したためです。
- 公共資産は普通会計が約 83,769 百万円であったのが、連結会計では約 105,297 百万円となり、約 21,528 百万円が連結により新たに取得されたことがわかります。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(3) 連結行政コスト計算書

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用いることになります。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	4,117
(1) 人件費	3,757
(2) その他	360
2. 物にかかるコスト	8,908
(1) 物件費	4,147
(2) 維持補修費	365
(3) 減価償却費	4,396
3. 移転支出的なコスト	15,989
(1) 社会保障給付	6,696
(2) 補助金等	8,519
(3) 他会計への支出	774
4. その他のコスト	2,174
(1) 支払利息	410
(2) その他	1,764
経常行政コスト合計	31,188
1. 使用料・手数料	949
2. 分担金・負担金・寄付金	5,020
3. 保険料・事業収益等	3,517
経常収益合計	9,486
(差引) 純経常行政コスト	21,702

平成 27 年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額 31,188 百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 9,486 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外

の市税や地方交付税などで賄われています。

① 概要

② 詳細 (単位：千円)

【経常行政コスト】

科目	金額
人件費	3,756,734
退職手当等引当金繰入	244,041
賞与引当金繰入	116,318
物件費	4,145,544
維持補修費	365,651
減価償却費	4,396,331
社会保障給付	6,695,655
補助金等	8,519,075
他団体への支出額	354,034
他団体への公共資産整備補助金等	420,516
支払利息	409,953
回収不能見込計上額	25,766
その他行政コスト	1,738,159
経常行政コスト合計	31,187,777

【経常収益】

科目	金額
使用料・手数料	948,651
分担金・負担金・寄付金	5,020,452
保険料	1,432,131
事業収益	1,864,120
その他特定行政サービス収入	219,998
経常収益合計	9,485,352

(差引) 純経常行政コスト	21,702,425
---------------	------------

コメント

- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、連結会計で全会計の数字に一部事務組合等の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて「事業収益」が大幅に増加しています。これは、連結会計で全会計の数字に一部事務組合・第三セクター等の事業収益を取り込んだこと等によるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(4) 連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	79,142
純経常行政コスト	△21,702
一般財源	13,876
補助金受入	8,273
臨時損益	△102
その他	59
期末純資産残高	79,546

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額
期首純資産残高	79,141,633
純経常行政コスト	△21,702,425
一般財源	
地方税	2,682,682
地方交付税	8,857,954
その他行政コスト充当財源	2,335,466
補助金等受入	8,273,246
臨時損益	
災害復旧事業費	△3,523
災害損失	—
投資損失	△98,552
出資の受入・新規設立	63,891
資産評価替えによる変動額	—
無償受贈資産受入	—
その他	△4,025
期末純資産残高	79,546,347

コメント

- 平成 27 年度の連結会計では純資産が約 404 百万円増加しております。普通会計が約 113 百万円減少したのに比べて、517 百万円増加しています。これは、地方公共団体（特別会計）と一部事務組合・第三セクター等の補助金等受入を連結により取り込んだことによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(5) 連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

① 概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	5,931
2. 公共資産整備収支額	△2,639
3. 投資・財務的収支額	△3,510
当年度資金増減額	△218
期首資金残高	6,669
経費負担割合変更に伴う差額等	△195
期末資金残高 注)	6,256

② 詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	4,222,816	投資及び出資金	—
物件費	4,296,782	貸付金	291,250
社会保障給付	6,695,655	基金積立額	639,729
補助金等	8,519,075	他会計等への公債費充当支出	399,400
支払利息	409,953	地方債償還額等	3,033,207
その他支出	620,753	長期借入金返済額	23,622
支出合計	24,765,034	長期未払金支払支出	8,414
地方税	2,700,688	収益事業純支出	2
地方交付税	8,857,954	その他支出	1,231
国県補助金等	7,145,506	支出合計	4,396,855
使用料・手数料	945,912	国県補助金等	—
分担金・負担金・寄附金	5,021,579	貸付金回収額	299,477
保険料	1,430,161	基金取崩額	71,591
事業収入	1,900,203	地方債発行額	411,300
諸収入	909,827	長期借入金借入額	—
地方債発行額	792,000	公共資産等売却収入	40,753
長期借入金借入額	—	収益事業純収入	—
短期借入金増加額	—	その他収入	63,891
基金取崩額	246,033	収入合計	887,012
その他収入	746,107	投資・財務的収支額	△3,509,843
収入合計	30,695,970	翌年度繰上充用金増減額	—
経常的収支額	5,930,936	当年度資金増減額	△218,315
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	6,669,606
公共資産整備支出	5,779,188	経費負担割合変更に伴う差額	△195,172
公共資産整備補助金等支出	450,134	期末資金残高 注)	6,256,119
地方独立行政法人公共資産整備支出	—		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	—		
地方三公社公共資産整備支出	—		
第三セクター等公共資産整備支出	23,620		
支出合計	6,252,942		
国県補助金等	1,127,742		

地方債発行額	1,845,274
長期借入金借入額	—
基金取崩額	640,518
他会計補助金等	—
その他収入	—
収入合計	3,613,534
公共資産整備収支額	△2,639,408

注) 連結資金収支計算書の資金残高の範囲には普通会計の歳計現金の他に、財政調整基金、減債基金の残高も含まれております。

コメント

- 平成27年度の連結会計では資金が約325百万円増加しており、普通会計の約340百万円減少に対し、665百万円増加しています。これは、地方公共団体（特別会計）と一部事務組合・第三セクター等の国県補助金等、事業収入を連結により取り込んだことや地方公共団体（特別会計）の公共資産整備支出等を取り込んだことによるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

4 市民一人当たり財務書類

(1) 市民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がし易くなります。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用いることが一般的です。

今回の市民一人当たり財務書類の作成にあたっては、平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳による人口を用い、分析を行っております。

平均的な値としては、市民一人当たり資産額が 100～300 万円、市民一人当たり負債額が 30～100 万円、また、市民一人当たり経常行政コストが 20～50 万円になります（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

市民一人当たり分析につきましては、「財務情報を利用した分析」及び「他団体比較」も合わせてご覧ください。

(2) 市民一人当たり貸借対照表

① 普通会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,933	(1) 地方債	663
(2) 売却可能資産	3	(2) 退職手当引当金	114
2. 投資等		(3) その他	71
(1) 投資及び出資金	89	2. 流動負債	
(2) 貸付金	13	(1) 地方債	88
(3) 基金等	86	(2) その他	3
3. 流動資産		負債合計	939
(1) 資金	132	(純資産の部)	
(2) 未収金等	1	純資産合計	2,318
資産合計	3,257	負債・純資産合計	3,257

・市民一人当たりの資産

市民一人当たりの資産は約 326 万円となっています。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるかではなく、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の利用を促進していく必要があります。

・市民一人当たりの負債

市民一人当たりの負債は約 94 万円となっています。今後、確かな財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要があると思われます。

遠野市人口	平成 28 年 3 月 31 日	28,529 人
-------	------------------	----------

② 全会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,630	(1)地方債	941
(2)売却可能資産	3	(2)退職手当引当金等	107
2. 投資等		(3)その他	124
(1)投資及び出資金	89	2. 流動負債	
(2)貸付金	13	(1)地方債	108
(3)基金等	96	(2)その他	11
3. 流動資産		負債合計	1,291
(1)資金	193	(純資産の部)	
(2)未収金等	9	純資産合計	2,742
資産合計	4,033	負債・純資産合計	4,033

市民一人当たりの資産（全会計）

市民一人当たりの資産は約 403 万円となっています。全会計においては水道事業等の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

市民一人当たりの負債（全会計）

市民一人当たりの負債は約 129 万円となっています。全会計においては水道事業等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

③ 連結会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,688	(1)地方債	941
(2)売却可能資産	3	(2)退職手当引当金等	122
2. 投資等		(3)その他	132
(1)投資及び出資金	82	2. 流動負債	
(2)貸付金	13	(1)地方債	109
(3)基金等	98	(2)その他	25
3. 流動資産		負債合計	1,329
(1)資金	219	(純資産の部)	
(2)未収金等	14	純資産合計	2,788
4. 繰延勘定	—		
資産合計	4,117	負債・純資産合計	4,117

市民一人当たりの資産（連結会計）

市民一人当たりの資産は約 412 万円となっています。連結会計においては(一社)遠野畜産振興公社等の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しております。しかし、全会計と比較した場合は微増にとどまっています。

市民一人当たりの負債（連結会計）

市民一人当たりの負債は約 133 万円となっています。連結会計においては(一社)遠野市畜産振興公社等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

(3) 市民一人当たり行政コスト計算書

① 普通会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	110
(1) 人件費	90
(2) その他	20
2. 物にかかるコスト	255
(1) 物件費	118
(2) 減価償却費	126
(3) その他	11
3. 移転支出的なコスト	232
(1) 社会保障給付	98
(2) 補助金等	53
(3) その他	81
4. その他のコスト	56
(1) 支払利息	7
(2) その他	49
経常コスト合計	653
1. 使用料・手数料	24
2. 分担金・負担金・寄付金	6
経常収益合計	30
(差引) 純経常行政コスト	623

・市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは約 62 万円となっています。仮にコストを抑制したとしても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要があります。

遠野市人口	平成 28 年 3 月 31 日	28,529 人
-------	------------------	----------

② 全会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	118
(1) 人件費	98
(2) その他	20
2. 物にかかるコスト	300
(1) 物件費	137
(2) 減価償却費	151
(3) その他	12
3. 移転支出的なコスト	433
(1) 社会保障給付	98
(2) 補助金等	308
(3) その他	27
4. その他のコスト	65
(1) 支払利息	14
(2) その他	51
経常コスト合計	916
1. 使用料・手数料	29
2. 分担金・負担金・寄付金	105
3. 保険料・事業収益等	75
経常収益合計	209
(差引) 純経常行政コスト	707

市民一人当たりの行政コスト（全会計）

市民一人当たりの純経常行政コストは約 71 万円となっています。全会計における一人当たり経常コストは約 92 万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより約 27 万円増加していますが、全会計においては公営事業会計の事業収益を取り込むため、結果として全会計における市民一人当たりの純経常行政コストは約 71 万円となり、普通会計に比べ微増に留まっています。

③ 連結会計

(単位：千円)

科目	金額
1. 人にかかるコスト	145
(1) 人件費	132
(2) その他	13
2. 物にかかるコスト	312
(1) 物件費	145
(2) 減価償却費	154
(3) その他	13
3. 移転支出的なコスト	561
(1) 社会保障給付	235
(2) 補助金等	299
(2) その他	27
4. その他のコスト	76
(1) 支払利息	14
(2) その他	62
経常コスト合計	1,094
1. 使用料・手数料	33
2. 分担金・負担金・寄付金	176
3. 保険料・事業収益	123
経常収益合計	332
(差引) 純経常行政コスト	762

市民一人当たりの行政コスト（連結会計）

市民一人当たりの純経常行政コストは約 76 万円となっています。連結における一人当たり経常コストは約 109 万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより約 44 万円増加していますが、連結会計においては地方公共団体（特別会計）と一部事務組合・第三セクター等の事業収益を取り込むため、結果として連結会計における市民一人当たりの純経常行政コストは約 76 万円となり、普通会計に比べ微増に留まっています。

5 財務情報を利用した分析（普通会計）

（1）純資産比率（ $=\text{純資産}\div\text{総資産}\times 100$ ）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に 60%程度が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、純資産比率は $66,135 \text{ 百万円} \div 92,917 \text{ 百万円} \times 100 = 71.2\%$ となり、標準と比較して高い水準にあるといえます。

（2）負債比率（ $=\text{負債}\div\text{総資産}\times 100$ ）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、（1）の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に 40%程度が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、負債比率は $26,782 \text{ 百万円} \div 92,917 \text{ 百万円} \times 100 = 28.8\%$ となり、標準と比較して借入金に依存している割合が低いといえます。

（3）社会資本形成の過去及び現世代負担比率（ $=\text{純資産}\div\text{公共資産}\times 100$ ）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に 50~90%の間が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、社会資本形成の過去及び現世代負担比率は $66,135 \text{ 百万円} \div 83,769 \text{ 百万円} \times 100 = 78.9\%$ となり、標準的な水準にあるといえます。

（4）社会資本形成の将来世代負担比率（ $= (\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}) \div \text{公共資産} \times 100$ ）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、（3）のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に 15~40%の間が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。遠野市の場合、 $(18,919 \text{ 百万円} + 2,518 \text{ 百万円}) \div 83,769 \text{ 百万円} \times 100 = 25.6\%$ となり、標準的な水準にあるといえます。

（5）安全比率（ $= (\text{総資産} - \text{有形固定資産}) \div \text{負債}$ ）

自治体の返済能力を表す指標です。負債の返済を現在の資産で賄えるかを表すものですが、資産のうち有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、負債の返済には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除い

て検討する必要があります。

この指標が 1 以下の場合、負債を返済するための源泉が不足していることとなります。

遠野市の場合、安全比率は $(92,917 \text{ 百万円} - 83,693 \text{ 百万円}) \div 26,782 \text{ 百万円} = 0.34$ となっておりますが、他団体と比較した場合の財務安定性は比較的良好といえます。(P54 他団体比較をご参照下さい。)

(6) 市民一人当たり有形固定資産 (=有形固定資産÷人口)

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり有形固定資産は $83,693 \text{ 百万} \div 28,529 \text{ 人} = 2.93$ (百万円/人)となり、市民一人当たり約 293 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

(7) 市民一人当たり純経常行政コスト (=純経常行政コスト÷人口)

市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

遠野市の場合、市民一人当たり純経常行政コストは $17,797 \text{ 百万円} \div 28,529 \text{ 人} = 0.62$ (百万円/人)となり、平成 27 年度は遠野市民一人当たりにな約 62 万円の行政サービスが提供されたこととなります。

(8) 受益者負担比率 (=経常収益÷経常費用×100)

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的にな負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2~8%の間といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細にな検討する必要があります。

遠野市の場合、受益者負担比率は $858 \text{ 百万円} \div 18,655 \text{ 百万円} \times 100 = 4.6\%$ となり、平均的な直接受益者の行政コスト負担率といえます。

(9) 歳入額対公共資産比率 (=公共資産÷歳入総額)

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対(公共)資産比率の平均的な値は 3.0~7.0 の間といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

遠野市の場合、歳入額対資産比率は $83,769 \text{ 百万円} \div 22,867 \text{ 百万円} = 3.7$ となり、平均的な水準にあるといえます。

(10) 資産老朽化比率（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は 30～50%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、資産老朽化比率は 81,626 百万円÷（83,693 百万円－17,203 百万円＋81,626 百万円）×100＝55.1%となり、平均的な水準にあるといえます。

(11) 行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10～30%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対公共資産比率は 18,655 百万円÷83,769 百万円×100＝22.3%となり、平均的な水準にあるといえます。

(12) 行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、行政コスト対税収等比率は 17,797 百万円÷（13,873 百万円＋3,021 百万円）×100＝105.3%となり、若干低い水準にあるといえます。

(13) 地方債の償還可能年数（＝（地方債＋翌年度償還予定地方債）÷経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く））

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は（3～9 年）といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

遠野市の場合、地方債の償還可能年数は（18,919 百万円＋2,518 百万円）÷5,015 百万円－（761 百万円＋229 百万円）＝5.3 年であり、平均的といえます。

6 連単分析

(1) 連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(2) 連結会計と普通会計の比較

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	117,451,809	92,917,084	24,534,725	1.26
負債	34,105,701	26,781,816	7,323,885	1.27
純資産	79,546,347	66,135,268	13,411,079	1.20

(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	31,187,777	18,655,480	12,532,297	1.67
経常収益	9,485,352	858,054	8,627,298	11.05
純経常行政コスト	21,702,425	17,797,426	3,904,999	1.22

(資金収支計算書)				
経常的収支	5,930,936	5,015,308	915,628	1.18
公共資産整備収支	△2,639,408	△2,117,877	△521,531	1.25
投資・財務的収支 注1)	△3,509,843	△3,183,408	△326,435	1.10
当年度資金増減額	△218,315	△285,977	67,662	0.76
期首資金残高	6,669,606	4,038,477	2,631,129	1.65
期末資金残高 注2)	6,256,119	3,752,500	2,503,619	1.67

注1) 普通会計の資金の範囲に財政調整基金と減債基金を含めておりますので20ページの投資・財務的収支額とは一致していません。

注2) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。(資金の範囲に財政調整基金及び減債基金を含めております。)

(3) 各勘定科目の連単倍率

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
公共資産	105,296,262	83,769,434	21,526,828	1.26
地方債 注1)	29,941,832	21,437,749	8,504,083	1.40

注1) 翌年度償還予定地方債を含んでおります。

コメント

- 貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の 1.27 倍となっています。これは、水道事業等の公営事業地方債が連結財務書類に計上され、連結負債額が増加したことによるものです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の 11.05 倍となっており、大幅に増加しています。これは、地方公共団体（特別会計）及び一部事務組合・第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されたためです。
- 公共資産の連単比較では、連結が普通会計の 1.26 倍となっています。これは、水道及び下水道事業等の公共資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 地方債の連結が普通会計の 1.40 倍となっています。これは、水道及び下水道事業等の公営事業地方債が連結財務書類に計上されるためです。

7 他団体比較

普通会計財務書類に基づく各指標

	純資産比率 (%)	負債比率 (%)	社会資本形成負 担比率 (過去及 び現在) (%)	社会資本形成負 担比率 (将来) (%)
遠野市	71.2	28.8	78.9	25.6
久慈市	64.0	36.0	74.5	37.1
雫石町	72.7	27.3	82.3	25.2
花巻市	71.3	28.7	80.7	28.5
滝沢市	65.0	35.0	71.1	30.3
一戸町	71.2	28.8	81.9	27.3

	安全比率	一人当たり有形 固定資産 (百万 円/人)	一人当たり純経 常行政コスト (百万円/人)	受益者負担比 率 (%)
遠野市	0.34	2.93	0.62	4.6
久慈市	0.42	2.00	0.49	2.5
雫石町	0.45	1.96	0.52	2.0
花巻市	0.42	1.93	0.40	3.6
滝沢市	0.25	0.89	0.28	3.0
一戸町	0.57	2.26	0.52	1.9

	歳入額対公 共資産比率	資産老朽化比 率 (%)	行政コスト対 公共資産比率 (%)	行政コスト対 税収等比率 (%)
遠野市	3.7	55.1	22.3	105.3
久慈市	2.5	52.6	25.5	82.2
雫石町	2.8	56.1	26.8	93.2
花巻市	3.8	50.5	21.3	96.1
滝沢市	2.7	48.2	32.0	102.5
一戸町	3.3	51.1	22.6	89.3

	地方債償還可能年数(年)
遠野市	5.3
久慈市	5.2
雫石町	17.7
花巻市	6.5
滝沢市	20.5
一戸町	6.9

(他団体選定根拠)

- 岩手県内の5団体
- 総務省改定モデルにより平成26年度決算を公表していること。平成26年度公表財務四表をもとに比較をしております。

(参考文献)

- 1) 新地方公会計制度の徹底解説 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規